

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	500,676	34.8	60,101	86.7	60,140	114.3	39,887	91.0
26年3月期	371,543	31.6	32,199	216.6	28,065	265.7	20,878	—

(注) 包括利益 27年3月期 72,380百万円 (126.4%) 26年3月期 31,974百万円 (19.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	106.73	101.32	20.8	13.8	12.0
26年3月期	55.94	53.14	14.4	7.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15百万円 26年3月期 △777百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	490,043	233,679	46.1	604.83
26年3月期	381,278	163,463	41.4	422.62

(参考) 自己資本 27年3月期 226,138百万円 26年3月期 157,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	59,864	△35,326	△19,627	36,137
26年3月期	49,173	△24,957	△25,233	29,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	3,025	14.3	2.1
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,537	11.2	2.3
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目処に配当水準の向上にも努めます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,500	36.0	28,400	14.7	27,900	13.2	20,200	13.4	54.03
通期	650,000	29.8	67,000	11.5	66,000	9.7	48,000	20.3	128.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	399,167,695株	26年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	27年3月期	25,281,915株	26年3月期	25,637,546株
③ 期中平均株式数	27年3月期	373,727,342株	26年3月期	373,225,855株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

平成27年5月8日(金)に、決算説明会資料を当社ホームページ(<http://www.minebea.co.jp/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 平成27年3月期 決算短信補足資料	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、政府による経済対策及び日銀の金融緩和、為替市場における円安の進行により、企業収益が増加しました。また、株高と雇用環境の改善に伴い個人消費も堅調に推移しました。米国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加に加え、雇用の改善とともに個人消費も増加するなど緩やかな景気拡大が続きました。欧州経済は、ギリシャの財政問題とウクライナ情勢の緊迫並びに原油価格下落により低成長が続きました。アジア地域の経済については、中国経済はさまざまな構造問題を抱える中で成長率は低下しましたが、アセアン諸国では緩やかな回復が見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は500,676百万円と前連結会計年度に比べ129,133百万円(34.8%)の大幅な増収となり、創業以来初めて5千億円を超えました。営業利益は60,101百万円と前連結会計年度に比べ27,902百万円(86.7%)の増益、経常利益は60,140百万円と前連結会計年度に比べ32,075百万円(114.3%)の増益、当連結会計年度当期純利益は39,887百万円と前連結会計年度に比べ19,009百万円(91.0%)の増益となり、いずれも過去最高益を更新しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、主要市場からの需要が高まり、中でも自動車向けは省エネや快適性、安全性のための需要増で販売が大きく増加するなど、売上、利益ともに増加しました。ロッドエンドベアリングは、民間航空機向けを中心に売上が増加し堅調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場が横這いで推移する中で、主としてデータセンター向け等のハイエンド製品の需要が堅調であったことにより売上、利益ともに増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は154,986百万円と前連結会計年度に比べ14,954百万円(10.7%)の増収となり、営業利益は39,713百万円と前連結会計年度に比べ6,163百万円(18.4%)の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、情報モーター(ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン市場が拡大する中で、技術と供給力に優位性を持つ当社製品の需要が急拡大し、売上、利益ともに前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。計測機器も顧客層の拡大に努める中で売上、利益は堅調に推移し、複合製品も売上が伸び収益も改善しました。HDD用スピンドルモーター及び情報モーター等の売上も増加しました。特に情報モーターは、OA向け及び自動車向け等の販売が伸びる中で、品質と生産効率の向上に加え、一部製品のカンボジア工場への生産移管に合わせた原価低減対策も進み、売上、利益ともに増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は343,842百万円と前連結会計年度に比べ113,328百万円(49.2%)の大幅な増収となり、営業利益は29,720百万円と前連結会計年度に比べ20,139百万円(210.2%)の大幅な増益となりました。

その他の事業は、金型及び内製部品が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は1,848百万円と前連結会計年度に比べ852百万円(85.5%)の増収となりましたが、営業利益は859百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(△0.8%)の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等10,191百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は11,799百万円でした。

② 次期の見通し

日本経済は、雇用改善及び賃上げ効果により、内需を中心に堅調に推移するものと予想されます。米国経済は、ドル高などにより企業収益に鈍化の兆しが現れてきているものの、個人消費は底堅く、今後も緩やかな景気回復は続く予想されます。一方、欧州経済は、緩やかに持ち直すと予想されますが、ギリシャの財政やウクライナ情勢等、問題の解決にはさらに時間がかかるものと予想されます。アジア経済では、中国の成長率は鈍化したものの、内需が堅調で緩やかな景気拡大が続くと予想されます。また、他のアジア諸国でも総じて緩やかな拡大が見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは液晶用バックライト事業での大幅な売上の増加と、ボールベアリング、モーター等の売上也好調が予想されるものの、その伸び率を保守的に予想し、売上高650,000百万円、営業利益67,000百万円、経常利益66,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益48,000百万円を見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め、業績のさらなる向上をはかります。また、ドイツ子会社のマイオニック社では、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでおります。ロッドエンドベアリングについては、世界規模での生産、効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

電子機器事業

液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の大幅な増加を見込んでおります。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。情報モーター及びHDD用スピンドルモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。

その他の事業

金型及び内製部品の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおりますが、ここ数年は業績の拡大に向けて積極的な設備投資を進めております。

当連結会計年度末における総資産は490,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ108,765百万円の増加となりました。その主な要因は、電子機器事業の急拡大に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産並びに有形固定資産の増加であります。

当連結会計年度末における負債は256,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ38,549百万円の増加となりました。その主な要因は、業容拡大に伴う支払手形及び買掛金の増加であります。

なお、純資産は233,679百万円となり、自己資本比率は46.1%と前連結会計年度末に比べ4.7ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は36,137百万円と、前連結会計年度末に比べ7,106百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、事業拡大に伴う売上債権、たな卸資産の増加等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加等の収入により59,864百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ10,691百万円の収入の増加となりました。投資活動では、事業拡大のための積極的な設備投資等を行った結果35,326百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ10,369百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、長短借入金の返済及び配当金の支払等により19,627百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5,606百万円の支出の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度において、1株当たり6円の間配当を昨年12月に行いました。

基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり6円とさせていただきたく、本年6月開催予定の第69回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期配当に関しましては、連結配当性向20%程度を目処に、配当水準の向上にも努めます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費、物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール、カンボジア等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

⑧ 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型コロナウイルスの発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑨ コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑩ 独占禁止法関係

当社は、平成26年11月に韓国公正取引委員会から、韓国国内の小型ベアリングの取引に関して、当社及び当社の韓国子会社による韓国公正取引法（独占禁止法）違反の行為があったとして、両社への是正措置命令及び当社に対する課徴金4,912百万ウォン（527百万円）の支払いを命じられました。また、韓国公正取引委員会は、韓国公正取引法違反に基づき、当社及び当社の韓国子会社を刑事告発する旨発表しております。平成27年2月に、当社は米国司法省との間で、特定の小径ボールベアリング製品の取引に関して、米国反トラスト法に違反する行為を行ったとして、13.5百万米ドル（1,610百万円）の罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。

これらの調査に関連して、当社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。また、当社及び当社の一部子会社はシンガポールの競争当局の調査を受けて対応しておりますが、当連結会計年度において特に進展はありません。

上記訴訟及び調査の結果により、罰金等による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

⑪ 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

⑫ 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

⑬ M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑭ 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されております（自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されております）。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

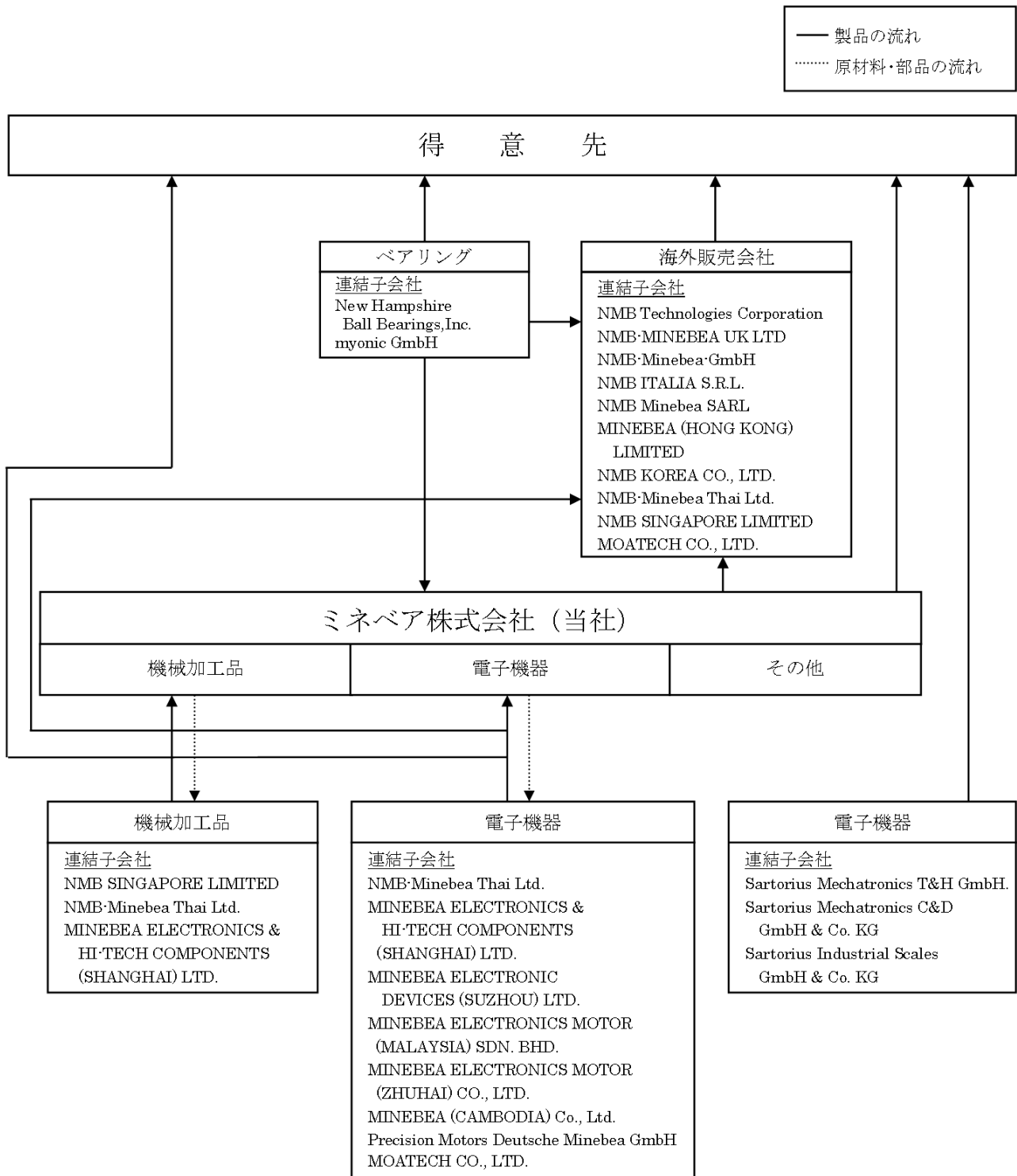
当社グループは、当社及び関係会社73社（連結子会社66社、持分法適用関連会社 3 社及び非連結子会社 4 社）で構成され、機械加工品及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに米国、欧州及びアジアの各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. myonic GmbH NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S. R. L. NMB Minebea SARL NMB-Minebea Thai Ltd.
	ロッドエンド	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea Thai Ltd.	NMB SINGAPORE LIMITED MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc.
	メカニカルパーツ、 自動車用及び航空機用ねじ	当社 NMB-Minebea Thai Ltd.	MOATECH CO., LTD.
電子機器	電子デバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. Sartorius Mechatronics T&H GmbH. Sartorius Mechatronics C&D GmbH & Co. KG Sartorius Industrial Scales GmbH & Co. KG	
	HDD用スピンドルモーター	NMB-Minebea Thai Ltd.	
	情報モーター	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	
	精密モーター及び特殊機器	当社 NMB-Minebea Thai Ltd.	
	海外モーター	Precision Motors Deutsche Minebea GmbH MOATECH CO., LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」に努め企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、当社グループは、製品による環境負荷の低減と環境保全活動の推進、法令の遵守と企業倫理に則した公正・適切な事業運営、ステークホルダーとの良好な関係維持等におけるさまざまな取り組みを通じ、企業の社会的責任を遂行し、一層の高度化をはかっております。

(2) 目標とする経営指標

平成28年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成28年3月期
売上高	6,500 (129.8%)
営業利益	670 (111.5%)
経常利益	660 (109.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	480 (120.3%)
設備投資額	322 (85.7%)

()は対前期比率

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは上記経営の基本方針に基づき、高付加価値製品の開発を含めた従来製品の一層の収益向上と、機械加工製品技術と電子機器製品技術が融合された複合製品事業も含めた事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術及び開発の、領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開と研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、事業ポートフォリオの再構築及び企業価値の拡大を積極的に進めてまいります。

これらを具体的に推し進め、業績の一層の改善をはかるため、これまで「5本の矢」戦略を発表し、その執行に取り組んでまいりましたが、既に一部の目標につきましては達成済み又は近く達成することが確実となりましたので、次のとおり、新たに平成30年3月期を目標とする新「5本の矢」の戦略を設定いたします。

- ① ボールベアリングの外販目標数量を月平均1億8千万個とする。
ベアリング事業では順調に販売拡大が進み、既に単月ベースでは外販1億5千万個を達成しております。今後徹底的な市場の掘り起こしと新用途の開発により月平均1億8千万個の外販を目指します。
- ② 複合製品の開発、拡販を行い、“Electro Mechanics Solutions®”をさらに加速する(®は日本の商標登録です)。
既に計画を上回る実績をあげておりますが、より複雑化、高難度化する複合製品に向けた技術力を確立することにより、さらなる新製品の開発と拡販を目指します。
- ③ 照明器具及びその部品の事業基盤を確立する。
新たに資本提携したパラドックス社のワイヤレス通信技術と当社の光学、精密加工技術を融合し、スマートシティ、スマートアジャスタブルLEDライト(SALL)等の事業を進めます。
- ④ 計測機器関連製品の年間売上目標を500億円とする。
ザルトリウスメカトロニクスT&Hグループの買収により年間売上目標を従来の200億円から500億円に引き上げます。
- ⑤ 航空機部品事業の売上目標を700億円とする。
買収したセロベア社とグローバル・プレゼンスを生かしたシナジー効果の最大化により、民間航空機向け需要の掘り起こしと新型モデルへの対応を行い、ロッドエンドベアリングなどの航空機部品事業として700億円の売上を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,615	45,327
受取手形及び売掛金	74,340	110,518
有価証券	1,284	1,487
製品	23,697	36,900
仕掛品	17,157	22,620
原材料	11,046	17,381
貯蔵品	4,581	5,162
未着品	7,169	10,097
繰延税金資産	4,198	3,631
その他	7,735	12,233
貸倒引当金	△188	△175
流動資産合計	189,637	265,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,084	149,865
機械装置及び運搬具	280,366	329,876
工具、器具及び備品	50,402	55,742
土地	24,893	26,586
リース資産	972	881
建設仮勘定	2,811	9,035
減価償却累計額	△324,631	△379,389
有形固定資産合計	166,899	192,597
無形固定資産		
のれん	2,998	6,539
その他	2,530	5,613
無形固定資産合計	5,529	12,152
投資その他の資産		
投資有価証券	10,947	10,929
長期貸付金	368	330
繰延税金資産	5,965	6,666
その他	2,521	2,893
貸倒引当金	△630	△735
投資その他の資産合計	19,173	20,083
固定資産合計	191,602	224,834
繰延資産	37	23
資産合計	381,278	490,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,898	59,906
短期借入金	48,794	46,656
1年内返済予定の長期借入金	15,250	20,100
リース債務	201	172
未払法人税等	3,189	8,219
賞与引当金	4,923	6,251
役員賞与引当金	193	201
製品補償損失引当金	—	345
環境整備費引当金	356	410
事業構造改革損失引当金	265	587
その他	17,864	24,768
流動負債合計	120,937	167,620
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
長期借入金	66,754	54,005
リース債務	255	205
執行役員退職給与引当金	165	182
環境整備費引当金	848	650
退職給付に係る負債	8,850	12,975
その他	2,303	3,024
固定負債合計	96,877	88,743
負債合計	217,814	256,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,874	95,237
利益剰余金	59,190	94,730
自己株式	△9,505	△9,406
株主資本合計	212,818	248,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,677
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	△52,365	△21,144
退職給付に係る調整累計額	△3,737	△3,213
その他の包括利益累計額合計	△54,955	△22,682
新株予約権	116	127
少数株主持分	5,483	7,413
純資産合計	163,463	233,679
負債純資産合計	381,278	490,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	371,543	500,676
売上原価	285,768	380,585
売上総利益	85,775	120,091
販売費及び一般管理費	53,575	59,989
営業利益	32,199	60,101
営業外収益		
受取利息	554	576
受取配当金	193	202
為替差益	—	1,075
持分法による投資利益	—	15
固定資産賃貸料	268	277
保険配当金	200	218
その他	503	717
営業外収益合計	1,721	3,082
営業外費用		
支払利息	2,138	1,504
為替差損	431	—
持分法による投資損失	777	—
調査対応費用	773	549
その他	1,734	990
営業外費用合計	5,855	3,043
経常利益	28,065	60,140
特別利益		
固定資産売却益	62	95
受取保険金	328	50
関係会社株式売却益	1,230	163
投資有価証券売却益	53	—
特別利益合計	1,675	309
特別損失		
固定資産売却損	67	22
固定資産除却損	149	465
減損損失	※1 975	78
のれん償却額	※2 300	—
災害による損失	※3 548	5
関係会社株式売却損	—	※4 1,261
事業構造改革損失	※1, ※5 749	※5 1,111
退職給付制度終了損	—	※6 3,115
製品補償損失	74	398
独占禁止法関連損失	—	2,137
環境整備費引当金繰入額	63	82
特別損失合計	2,928	8,677
税金等調整前当期純利益	26,811	51,773
法人税、住民税及び事業税	4,608	11,977
法人税等調整額	1,825	314
法人税等合計	6,434	12,291
少数株主損益調整前当期純利益	20,377	39,481
少数株主損失(△)	△500	△406
当期純利益	20,878	39,887

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,377	39,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	514
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	10,341	31,899
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	1,040	—
退職給付に係る調整額	—	524
持分法適用会社に対する持分相当額	151	△44
その他の包括利益合計	11,596	32,898
包括利益	31,974	72,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,261	72,161
少数株主に係る包括利益	713	218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,258	94,756	40,925	△9,521	194,419
当期変動額					
剰余金の配当			△2,613		△2,613
当期純利益			20,878		20,878
自己株式の取得				△262	△262
自己株式の処分		118		278	396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	118	18,264	15	18,398
当期末残高	68,258	94,874	59,190	△9,505	212,818

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金会計に係る未積立債務	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,088	△6	△61,643	△2,531	—	△63,092	51	6,479	137,858
当期変動額									
剰余金の配当									△2,613
当期純利益									20,878
自己株式の取得									△262
自己株式の処分									396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	△1	9,278	2,531	△3,737	8,136	65	△995	7,206
当期変動額合計	64	△1	9,278	2,531	△3,737	8,136	65	△995	25,605
当期末残高	1,153	△7	△52,365	—	△3,737	△54,955	116	5,483	163,463

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,258	94,874	59,190	△9,505	212,818
会計方針の変更による累積的影響額			△237		△237
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,258	94,874	58,952	△9,505	212,581
当期変動額					
剰余金の配当			△4,109		△4,109
当期純利益			39,887		39,887
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		362		120	483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	362	35,777	98	36,239
当期末残高	68,258	95,237	94,730	△9,406	248,820

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,153	△7	△52,365	△3,737	△54,955	116	5,483	163,463
会計方針の変更による累積的影響額								△237
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,153	△7	△52,365	△3,737	△54,955	116	5,483	163,225
当期変動額								
剰余金の配当								△4,109
当期純利益								39,887
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523	5	31,221	524	32,273	10	1,929	34,214
当期変動額合計	523	5	31,221	524	32,273	10	1,929	70,453
当期末残高	1,677	△2	△21,144	△3,213	△22,682	127	7,413	233,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,811	51,773
減価償却費	23,740	28,775
減損損失	1,107	109
のれん償却額	917	582
災害損失	—	5
事業構造改革損失	53	200
持分法による投資損益 (△は益)	777	△15
退職給付制度終了損	—	3,115
独占禁止法関連損失	—	2,137
受取保険金	△328	△50
受取利息及び受取配当金	△747	△778
支払利息	2,138	1,504
固定資産売却損益 (△は益)	5	△73
固定資産除却損	149	465
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,230	1,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,038	△24,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,139	△18,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,424	23,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	743	917
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	193	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,942	△851
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,942	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,013	—
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△13	16
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	345
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	△129	△298
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△221	247
その他	△1,902	△2,079
小計	52,303	68,380
利息及び配当金の受取額	724	755
利息の支払額	△2,122	△1,498
法人税等の支払額	△2,758	△7,801
法人税等の還付額	612	27
保険金の受取額	413	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,173	59,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,637	△10,227
定期預金の払戻による収入	12,737	11,690
有価証券の取得による支出	△458	△100
有価証券の売却による収入	282	204
有形固定資産の取得による支出	△18,342	△34,979
有形固定資産の売却による収入	952	599
無形固定資産の取得による支出	△860	△2,577
投資有価証券の取得による支出	△603	△453
投資有価証券の売却による収入	161	68
投資有価証券の償還による収入	—	1,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,888	△2,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,261
子会社株式の取得による支出	—	△400
関係会社株式の取得による支出	△615	△392
関係会社株式の売却による収入	—	1,314
貸付けによる支出	△328	△125
貸付金の回収による収入	93	197
その他	△450	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,957	△35,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,568	△7,843
長期借入れによる収入	15,000	7,850
長期借入金の返済による支出	△19,654	△15,764
新株予約権付社債の償還による支出	△256	—
自己株式の取得による支出	△262	△21
自己株式の処分による収入	392	474
配当金の支払額	△2,613	△4,109
リース債務の返済による支出	△269	△211
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,233	△19,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,123	2,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,106	7,106
現金及び現金同等物の期首残高	28,223	29,031
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,031	36,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 66社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA

塩野プレジジョン株式会社

Sartorius-Verwaltungs-GmbH

SARTORIUS MECHATORONICS PHILIPPINES, INC.

上記のうち、塩野プレジジョン株式会社、Sartorius-Verwaltungs-GmbH及びSARTORIUS MECHATORONICS PHILIPPINES, INC. は新規に株式を取得したことから、当連結会計年度より、非連結子会社を含めております。

また、MOATECH PHILIPPINES, INC. は会社を清算したため、当連結会計年度より、非連結子会社から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結の範囲の変更に関する事項

(1) 会社設立による連結子会社の増加（2社）

MIK Smart Lighting Network株式会社

Cixi New MeiPeiLin Precision Bearing Co., Ltd

(2) 株式取得による連結子会社の増加（18社）

JAPAN 3D DEVICES株式会社

ザルトリウス・インテック株式会社

Sartorius Intec USA, Inc.

SARTORIUS INTEC UK LIMITED

Sartorius Mechatronics T&H GmbH.

Sartorius Mechatronics C&D GmbH & Co. KG

Sartorius Industrial Scales GmbH & Co. KG

Sartorius Industrial Weighing Verwaltungs GmbH

Sartorius Intec Austria GmbH

SARTORIUS INTEC ITALY S.R.L.

SARTORIUS INTEC FRANCE S. A. S.

Sartorius Mechatronics Switzerland AG

SARTORIUS INTEC BELGIUM

Sartorius Intec Netherlands B.V.

SARTORIUS INTEC SPAIN, S. L.

SARTORIUS INTEC POLAND Sp. z o.o.

Sartorius Industrial Weighing Equipment (Beijing) Co., Limited

SARTORIUS MECHATORONICS INDIA PRIVATE LIMITED

(3) 会社清算による減少（2社）

エヌ・エム・ビー電子精工株式会社

NMBメカトロニクス株式会社

(4) 株式売却による減少（1社）

Hansen Corporation

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

関連会社の名称

SEFFICE Co. Ltd.

PARADOX ENGINEERING SA

KJ Pretech Co., Ltd.

上記のうち、KJ Pretech Co., Ltd.については、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。

また、HYSONIC CO., LTD.及びHYSONIC PHILIPPINES, INC.は、株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA、塩野プレジジョン株式会社、Sartorius-Verwaltungs-GmbH及びSARTORIUS MECHATORONICS PHILIPPINES, INC.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	12月31日	※1
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	12月31日	※1
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	12月31日	※1
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	12月31日	※1
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	12月31日	※1
MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.	12月31日	※1
Cixi New MeiPeiLin Precision Bearing Co., Ltd	12月31日	※1
DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO. LTD	12月31日	※1
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	12月31日	※1
ザルトリウス・インテック株式会社	12月31日	※2
Sartorius Intec USA, Inc.	12月31日	※2
SARTORIUS INTEC UK LIMITED	12月31日	※2
Sartorius Mechatronics T&H GmbH.	12月31日	※2
Sartorius Mechatronics C&D GmbH & Co. KG	12月31日	※2
Sartorius Industrial Scales GmbH & Co. KG	12月31日	※2
Sartorius Industrial Weighing Verwaltungs GmbH	12月31日	※2
Sartorius Intec Austria GmbH	12月31日	※2
SARTORIUS INTEC ITALY S.R.L.	12月31日	※2
SARTORIUS INTEC FRANCE S.A.S.	12月31日	※2
Sartorius Mechatronics Switzerland AG	12月31日	※2
SARTORIUS INTEC BELGIUM	12月31日	※2
Sartorius Intec Netherlands B.V.	12月31日	※2
SARTORIUS INTEC SPAIN, S.L.	12月31日	※2
SARTORIUS INTEC POLAND Sp. z o.o.	12月31日	※2
Sartorius Industrial Weighing Equipment (Beijing) Co., Limited	12月31日	※2
SARTORIUS MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	12月31日	※2
MOATECH CO., LTD.	12月31日	※2
MOATECH MANUFACTURING PHILS., INC.	12月31日	※2
MOATECH REALTY, INC.	12月31日	※2
MOATECH ELECTRONICS (BEIHAI) CO., LTD.	12月31日	※2
MOATECH HONGKONG LIMITED	12月31日	※2
DONGGUAN DONGMA ELECTRONICS CO., LTD.	12月31日	※2

※1. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)における当面の取扱いを採用していることによります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度ごと一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 執行役員退職給与引当金

当社及び一部の国内連結子会社については、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末支給額を計上しております。

ホ 製品補償損失引当金

製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

ヘ 環境整備費引当金

在外連結子会社については、米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

ト 事業構造改革損失引当金

構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。ただし、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

外貨建予定取引

借入金の金利

ハ ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建金銭債権債務と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(韓国、米国及びシンガポールの競争当局による調査について)

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、韓国、米国及びシンガポールの競争当局の調査を受けておりました。

韓国については、平成26年11月に韓国公正取引委員会から、韓国国内の小型ベアリングの取引に関して、当社及び当社の韓国子会社による韓国公正取引法（独占禁止法）違反の行為があったとして、両社への是正措置命令及び当社に対する課徴金4,912百万ウォンの支払いを命じられたため、独占禁止法関連損失527百万円を特別損失に計上しております。

また、韓国公正取引委員会は、韓国公正取引法違反に基づき、当社及び当社の韓国子会社を刑事告発する旨発表しております。

米国については、平成27年2月に、当社は米国司法省との間で、特定の小径ボールベアリング製品の取引に関して、米国反トラスト法に違反する行為を行ったとして、13.5百万米ドルの罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意したため、独占禁止法関連損失1,610百万円を特別損失に計上しております。

これらの調査に関連して、当社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

また、当社及び当社の一部子会社はシンガポールの競争当局の調査を受けて対応しておりますが、当連結会計年度において特に進展はありません。

上記訴訟及び調査の結果により、罰金等による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約（以下、「本信託契約」といいます。）を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入（当社は当該借入に対し保証を付しております。）を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画（条件及び方法）に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

なお、従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使（議決権行使を含みます。）については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

(2) 当該取引は当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度1,491百万円、当連結会計年度1,377百万円

② 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度4,619,000株、当連結会計年度4,267,000株

期中平均株式数 前連結会計年度4,926,780株、当連結会計年度4,419,652株

④ ③の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 訴訟

前連結会計年度（平成26年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、②平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、③平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、④平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、⑤平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに⑥平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②、③、④、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①平成20年9月22日、②平成22年9月23日、③平成23年8月16日、④平成24年8月23日、⑤平成25年4月26日及び⑥平成25年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、②平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、③平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、④平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、⑤平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに⑥平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②、③、④、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。このうち、②の案件についてはタイ租税裁判所へ提訴の予定です。

①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①平成20年9月22日、②平成22年9月23日、③平成23年8月16日、④平成24年8月23日、⑤平成25年4月26日及び⑥平成25年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の 2 施設 (岩手県一関市他)	土地	12
		計	12
事業用資産	ファンモーター事業 (中国 上海)	機械装置及び運搬具	963
		計	963
	インバーター事業 (タイ ロップリ)	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	93
		工具、器具及び備品	0
		計	93
	小型モーター事業 (韓国他)	機械装置及び運搬具	31
		工具、器具及び備品	4
		計	36
	スピーカー事業 (浜松工場)	建物及び構築物	1
		ソフトウェア	0
		計	2
	合 計		

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(土地)は、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア)については、収益性の悪化及び不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。なお、このうち131百万円(内、インバーター事業93百万円、小型モーター事業36百万円及びスピーカー事業2百万円)は特別損失の「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産については正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。事業用資産については、使用価値により測定しており、ファンモーター事業については将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。その他の事業については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※2. のれん償却額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社国内連結子会社である第一精密産業株式会社の株式について評価減を行ったことに伴い計上したものであります。

※3. 災害による損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

米国所在の当社海外連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う操業低下期間中の固定費219百万円、たな卸資産廃棄損328百万円であります。

※4. 関係会社株式売却損

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

米国所在の当社海外連結子会社Hansen Corporationを売却したことによる損失発生額であります。

※5. 事業構造改革損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

インパーター事業の撤退に伴う損失発生額215百万円、米国所在の当社海外連結子会社における人員整理に伴う損失発生額174百万円、メンブレン事業の撤退に伴う損失発生額157百万円及びその他の損失発生額202百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

米国所在の当社海外連結子会社における人員整理に伴う損失発生額602百万円、小型モーター事業の合理化に伴う損失発生額496百万円及びその他の損失発生額12百万円であります。

※6. 退職給付制度終了損

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

米国所在の当社海外連結子会社における退職給付制度の一部廃止に伴う終了損であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業分離

当社は、連結子会社であるHansen Corporationの全株式をElectroCraft, Inc.に譲渡する株式譲渡契約を平成26年6月30日に締結、譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ElectroCraft, Inc.

(2) 分離した事業の内容

小型モーターの製造販売

(3) 事業分離を行った主な理由

Hansen Corporation(以下、「Hansen社」)は、米国インディアナ州に生産拠点を有するモーター専門メーカーで昭和52年にミネベア傘下に加わりました。

Hansen社の主要製品であるシンクロモーターは住宅用空調システム等に使用されておりますが、近年、顧客の需要が米国より欧州に移っていること、また、シンクロモーター自体が古い構造のモーターであり一定の需要は継続して見込まれるものの、当社の製品とのシナジー効果も望めないことから、同じく動作制御に使用される分数馬力モーターの世界的なメーカーであり、米国に本社を有するElectroCraft, Inc.に譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成26年6月30日

なお、Hansen社の業績は第1四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業分離の法的形式	株式譲渡契約
譲渡する株式の数	100株
譲渡価額	1,279百万円 (US\$ 12,619千)

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 1,261百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,325百万円
固定資産	488
資産合計	<u>1,813</u>
流動負債	319
固定負債	—
負債合計	<u>319</u>

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子機器

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	757百万円
営業利益	27

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sartorius Mechatronics T&H GmbH.
 事業の内容 タンク&ホッパー、産業用はかり、計量・検知機器の製造販売、校正・補正、補修及び工程最適化等のサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

Sartorius Mechatronics T&H GmbH. (以下、「Sartorius MTH社」) は、ドイツ、インド、中国に生産拠点をもち、これからの成長が見込まれる産業用計測機器市場において、高度な計測技術と高い信頼性を伴った検知技術を保有し、ロードセル、産業用はかり、プロセス機器及び検知機器等の製品や、校正・補正、補修、工程最適化等のサービス事業をグローバルに提供している、産業用計測機器及び工程検査機器の製造販売会社です。

当社は、世界の市場で高い競争力を有するSartorius MTH社の買収により当社の計測機器事業が得意とする車載、コンシューマーエレクトロニクス、ヘルスケア及び産業機械の分野と、Sartorius MTH社が得意とする食品、飲料、化学及び薬品の分野を併せ持つことで、従来に比して製品群を格段に増やし、その上、より効率的なビジネスを世界各地で一挙に展開をすることを目的として、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

平成27年 2 月 6 日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Sartorius Mechatronics T&H GmbH.

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 ー %
 企業結合日に取得した議決権比率 51.0 %
 取得後の議決権比率 51.0 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権を51.0%所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、取得日を平成27年 2 月 6 日としているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の購入代金 (現金)	4,196百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	300
取得原価		4,496

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,016百万円

(2) 発生原因

主としてSartorius MTH社の製品開発力、販売力によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,420百万円
固定資産	1,647
のれん	4,016
資産合計	13,083
流動負債	6,817
固定負債	1,308
負債合計	8,125

6. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	14,410百万円
営業利益	886
経常利益	761
税金等調整前当期純利益	761

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用ねじ等の製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、情報モーター(ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター)、精密モーター及び特殊機器等の製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の連結子会社は、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等について、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した見直しを行った結果、当連結会計年度より、耐用年数を5年~10年から2年に変更いたしました。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の減価償却費が増加し、セグメント利益が「電子機器」で2,013百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	電子 機器	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	140,032	230,514	370,546	996	371,543	—	371,543
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,635	1,470	5,106	23,831	28,937	△28,937	—
計	143,668	231,984	375,652	24,827	400,480	△28,937	371,543
セグメント利益	33,550	9,581	43,132	866	43,998	△11,799	32,199
セグメント資産	99,299	118,117	217,417	8,080	225,498	155,779	381,278
その他の項目							
減価償却費	9,378	8,069	17,447	2,090	19,537	4,202	23,740
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,866	8,646	12,513	1,392	13,905	6,773	20,679

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	電子 機器	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	154,986	343,842	498,828	1,848	500,676	—	500,676
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,928	2,488	6,416	28,879	35,296	△35,296	—
計	158,914	346,330	505,245	30,727	535,972	△35,296	500,676
セグメント利益	39,713	29,720	69,433	859	70,293	△10,191	60,101
セグメント資産	116,481	179,175	295,657	18,244	313,902	176,141	490,043
その他の項目							
減価償却費	9,520	13,158	22,678	2,173	24,852	3,923	28,775
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,731	16,427	22,159	7,042	29,201	8,356	37,557

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型及び内製部品が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

①セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額(前連結会計年度 △617百万円、当連結会計年度 △582百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(前連結会計年度 △11,181百万円、当連結会計年度 △9,608百万円)であります。

②セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額(前連結会計年度末 2,998百万円、当連結会計年度末 6,539百万円)、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産(前連結会計年度末 152,781百万円、当連結会計年度末 169,601百万円)であります。

③減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	計			
減損損失	—	1,095	1,095	—	12	1,107

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	計			
減損損失	—	30	30	—	78	109

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	422円62銭	604円83銭
1 株当たり当期純利益金額	55円94銭	106円73銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	53円14銭	101円32銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	163, 463	233, 679
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5, 600	7, 541
(うち少数株主持分)	(5, 483)	(7, 413)
(うち新株予約権)	(116)	(127)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	157, 862	226, 138
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	373, 530, 149	373, 885, 780

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	20, 878	39, 887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20, 878	39, 887
普通株式の期中平均株式数 (株)	373, 225, 855	373, 727, 342
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	28	29
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(28)	(29)
普通株式増加額 (株)	20, 222, 480	20, 244, 441
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(20, 157, 000)	(20, 157, 000)
(うち新株予約権 (株))	(65, 480)	(87, 441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権 2 種類 (新株予約権の数 14個)	連結子会社発行の新株予約権 2 種類 (新株予約権の数 14個)

3. 「1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	155,705	110.8
電子機器 (百万円)	344,081	151.4
その他 (百万円)	880	107.2
合計 (百万円)	500,666	135.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械加工品	167,293	116.0	61,752	124.9
電子機器	353,720	148.8	44,491	128.5
その他	1,736	152.2	213	65.5
合計	522,749	136.5	106,456	126.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	154,986	110.7
電子機器 (百万円)	343,842	149.2
その他 (百万円)	1,848	185.5
合計 (百万円)	500,676	134.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。